

議会だより 筑紫野

聴く 見る 動く チーム議会

今回の定例会

3月
12月 6月
9月

5/1
2026
No.212

10万市民に議会を

裏面も
見てにゃ♪



令和8年4月3日 天拝の船プレオープンセレモニー



今回の表紙題字は、九州産業大学付属九州産業高等学校書道部の生徒さんにご協力をいただきました。ありがとうございました。

～題字を書いてみて～

書くときは丁寧な筆使いを意識しながら全体のバランスに気をつけました。現在、夏に披露する書道パフォーマンスに向けて一生懸命部員みんなで取り組んでいます。3年生はもうすぐ引退なので最後まで頑張りたいです。

目次	●令和8年度予算審査・・・	2	●委員会報告・・・	6
	●代表質問・・・	10	●一般質問・・・	16



福岡県筑紫野市議会

議会だより 筑紫野

No.212
2026年5月1日

発行/福岡県筑紫野市議会
編集/広報委員会

〒818-8686 福岡県筑紫野市石崎一丁目1番1号
☎092-923-1111 E-Mail gikai@city.chikushino.fukuoka.jp

議員と話そう！

～ワイガヤトークで想いを議会へ～
ワールドカフェ形式

テーマ

- 🛡️ 防災（総務市民委員会）
- 👶 こども館（文教福祉委員会）
- 🌾 農業（建設環境委員会）



日時：5月9日（土）

1回目：10時～12時

2回目：14時～16時

会場：筑紫野市議会
（筑紫野市役所6階）

予約不要



みんな
来てね♪

主催：筑紫野市議会

印刷／久野印刷株式会社

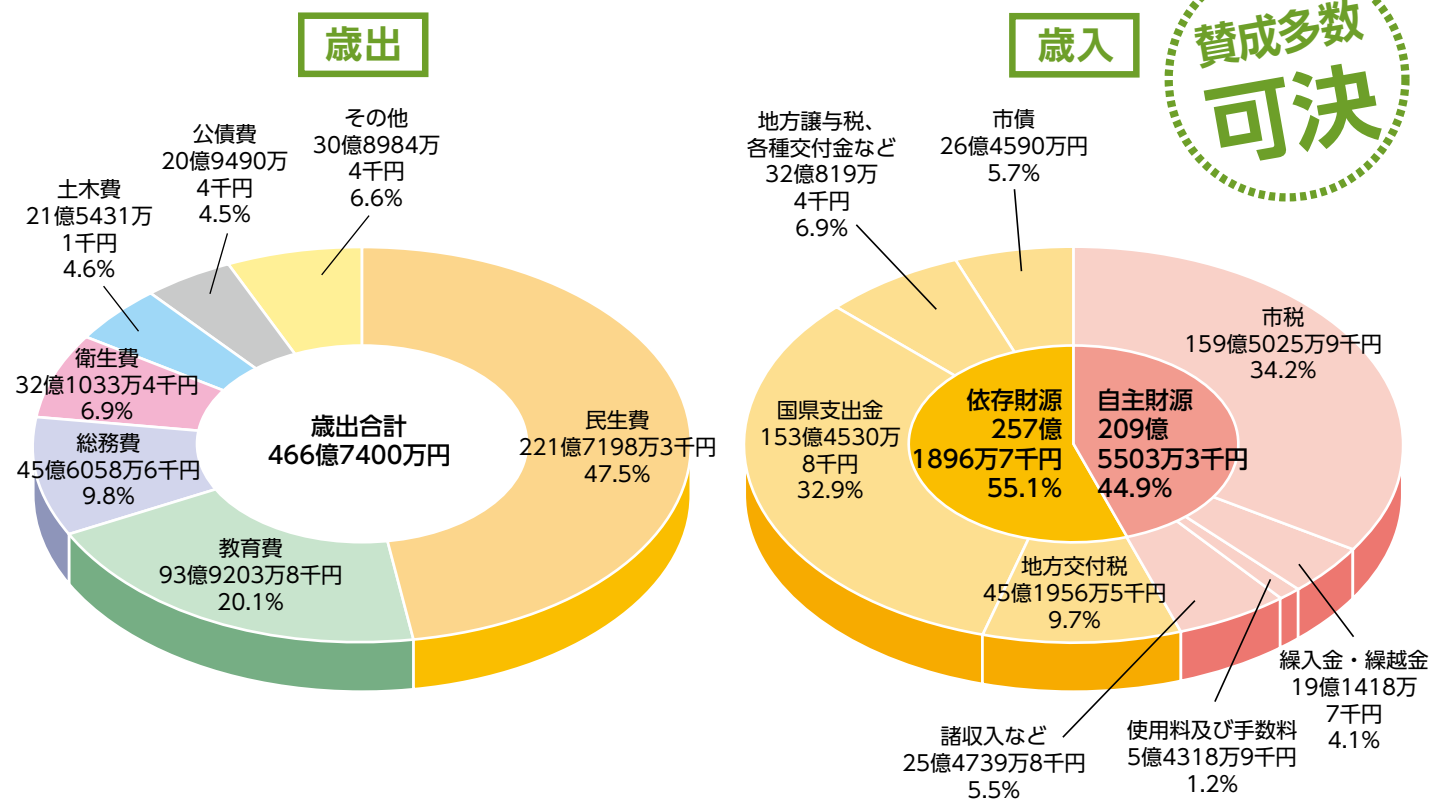
■次回第213号は令和8年8月1日発行予定です。

(2026年度) 令和8年度 一般会計予算 466億円

どう使うの？

令和8年度一般会計予算の総額は、対前年度比37億8800万円(8.8%)増の466億7400万円です。この予算に対し、3月12日から18日にかけて各課集中審査を行いました。8部門27課から、108項目の詳細な説明を受け、施政方針に掲げられた7つの施策分野の推進に向けた各事業の目的・必要性・内容など、多様な観点から審査を行いました。

賛成多数
可決



《委員間討議》

委員間討議では、4日間の集中審査を通して感じたことなど、様々な意見が出され、活発な議論の上、以下の通り集約しました。

- 1点目は、投票環境の改善に向け、1月の市長選挙に間に合うよう期日前投票所の増設が必要であること。
- 2点目は、事業実施にあたり、国県の補助金を積極的に活用するため、更なる研究が必要であること。
- 3点目は、子どもの発達支援事業について、相談待ち時間が昨年度から引き続き課題となっているため、短縮に向けた取組に努める必要があること。
- 4点目は、健康な高齢者を増やすことにより、将来的な医療費の削減等にもつながるため、カミリーヤでの健康づくり事業や高齢者の保健事業・介護予防事業等に力を入れる必要があること。
- 5点目は、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動については、事業内容の明確化と周知の充実を図る必要があること。また、新たに放課後子ども教室も始まるため、地域と学校の連携を注視していく必要があること。
- 6点目は、市は文化会館を改修しながら長く使用する方針であるが、市民ニーズ等を把握したうえで、今後の在り方の再検討を求める必要があること。

以上6点を重要課題として共通認識とすることを確認しました。

また、予算編成にあたっては、市民の要望や意見、議会で議論されてきた経過等を大切に、どのように市民の願いを実現していくのかという視点を持つとともに、中長期的なまちづくりを見据えながら進めていくことが重要であることを確認しました。

人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

子どもの発達支援事業 2085万円

事業内容

子どもの発達の遅れや特性に対する不安に対し、早期に発達相談を行うことによって、保護者の不安軽減や療育機関の紹介等、必要な支援につなぐことを目的とするものです。



委員会での質疑

- 問** 現在の相談待ち時間は1か月から2か月とのことだが、どのように改善していくのか。
- 答** 待ち時間を1か月前後に収めることを目標としているため、令和8年度においては相談員3名に加え、外部の臨床心理士等を招へいする体制とし、十分な効果が認められる場合には招へい回数を増やす等、改善に努めていきたい。

子育て支援拠点整備事業 152万円

事業内容

子育て支援拠点を市内2か所に整備することとし、南側の拠点としてカミリーヤ内に子育て支援拠点を新設します。令和8年度は、内部整備等の改修工事実施に伴う設計業務を委託するものです。

※北側の拠点は、新設される二日市コミュニティセンターの2階へ整備予定

委員会での質疑

- 問** 子ども館の設置とは異なるものと捉えてよいのか。
- 答** 今回整備する子育て支援拠点は、主に乳幼児の居場所と相談場所として位置づけているため、幅広い年齢層の子どもを対象とする子ども館とは異なるものである。



総合保健福祉センター「カミリーヤ」

水泳授業民間委託事業 6815万円

事業内容

全11小学校の水泳授業をプール施設までの移動時間や受け入れ可能児童数を踏まえ、3社の民間専門クラブに委託するものです。



委員会での質疑

- 問** 民間委託による費用対効果についてどのように捉えているのか。
- 答** 学校プールを維持する場合と比較し、予算が若干上回る場所であるが、これまで猛暑により授業が計画的に実施できなかったところ、委託によって必ず4回開催できること。教職員の施設管理に係る負担が軽減されることを踏まえると、効果があるものと考えている。

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

部活動地域展開事業 1651万円

事業内容

「筑紫野市部活動地域移行実施方針」に基づき、休日の部活動を学校管理外の『地域クラブ活動』として位置づけ段階的に実施するものです。



委員会での質疑

- 問** 指導者バンクに登録された方に向け、どのような研修を行うのか。
- 答** 生徒に対する暴力等のハラスメント防止や、生徒間のいじめ等に十分気をつけてもらうことを重視し、研修を行いたいと考えている。

自然をまもり未来を育むまちづくり

公共施設照明ＬＥＤ化事業 ２６３９万円

事業内容

蛍光灯生産終了への対応や、脱炭素化の促進、電気料金の縮減、維持管理業務の省力化等を図るため、生涯学習センターや市民図書館等の照明器具をリース方式によりＬＥＤ照明器具に更新しており、リース期間を令和６年度から令和１６年度とするものです。

委員会での質疑

- 問** ＬＥＤ化するメリットをどのように捉えているのか。
- 答** 電気使用量の６割から７割程度の縮減が見込まれること、また、現在の電気料金や照明器具の修繕費用等の範囲内で、リース料金を負担でき、機器を更新できる点がメリットだと考えている。



安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

天拝公園改修事業 ９８４１万円

事業内容

天拝公園の利便性及び魅力向上、おもてなしの質を高めるために、トイレの再整備及びあじさい園の舗装を行うものです。

委員会での質疑

- 問** トイレの再整備の内容は。
- 答** 女性トイレの不足等を危惧する意見をいただいたため、ブース数の増加等は設計の中で十分配慮して検討を行っていく。また、登山客が増えているため、登山口側のトイレには道具を洗える水洗ブースを設ける等、使用者の利便性が上がるよう検討することとしている。



天拝山歴史自然公園

政策実現のための市民目線の行財政運営

区長に関する事務事業 ３８４９万円

事業内容

広報紙などの配布やコミュニティ運営協議会への参画等の業務を行う区長に対し、報酬を支払うものです。

委員会での質疑

- 問** 議会から区長報酬について問題提起をしてきたが、増額に向けた検討はいつ行うのか。
- 答** 報酬の妥当性について、新たな協定期間が開始となる令和９年度に向け、令和８年度中に区長から意見を聴取し、検討を行いたいと考えている。

筑紫野市長選挙執行事業 ２９０１万円

事業内容

令和９年１月執行予定の筑紫野市長選挙の管理執行に係るものです。



委員会での質疑

- 問** これまで期日前投票所の増設について議論を重ねてきたが、増設に係る予算は計上されていない。先の衆議院議員選挙の混雑状況を鑑みても、増設は必要だと考えるが、見直しは行わないのか。
- 答** 選挙管理委員会では移動支援を実施することを決定したが、混雑が発生した事実を受け止め、今後は、増設する場所の選定や、実施体制の整備が市長選挙に間に合うかも含め、補正予算も視野に検討していきたい。

支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

重層的支援体制整備事業 １３４９万円

事業内容

高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者といった分野ごとの従来の枠組みを超えて包括的に相談を受け止め、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制等の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備するものです。

委員会での質疑

- 問** 本事業実施におけるメリットは。
- 答** 複雑なケースを様々な分野の機関で検討することで、職員がひとりで抱え込むことなく、より多くのアイデアで支援することができること。また、各分野が重なり合うことで、誰一人取りこぼすことがないよう、多くの方を支援につなげることができることである。

巡回福祉バス運営事業 ２０６６万円

事業内容

カミーリヤ利用者の交通手段の確保を図るため、カミーリヤ利用者及び公共施設利用者を対象に、カミーリヤ巡回福祉バスの運行及び管理を行うものです。

令和８年３月末の運行終了コース

- ・山口コース
- ・山家コース
- ・筑紫コース



カミーリヤバス

委員会での質疑

- 問** ＡＩデマンドバス筑紫野のるーとの展開に伴い、巡回福祉バスの一部が運行終了となるとのことだが、のるーにおいてカミーリヤで乗降する７５歳以上の方及び子どもの運賃を無料とする考えはないのか。
- 答** 地場のタクシー事業者等、他の公共交通に与える影響や、コミュニティバスの料金等を考慮する必要があるため、まずは乗車料金を半額とする方向で運輸局と協議調整を行っている。

強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

森林環境譲与税活用事業 ２９０５万円

事業内容

国から譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備と、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を行うものです。

委員会での質疑

- 問** 森林ボランティアの参加者が増えるよう、更なる広報活動を行うべきでは。
- 答** 近年ＳＮＳでの周知が効果を上げているため継続して行いたいと考えている。また、中学生や高校生の参加者を増やす取組として、校長会での周知や、生徒向けのポスターの作成及び学校への掲示等により、参加を促したいと考えている。

地域活性化商品券補助事業 ３４５０万円

事業内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市商工会が発行する地域活性化商品券のプレミアム率２０％を引き続き維持することで、地域経済の活性化や家計の負担軽減を図るものです。

販売額 ３億円

- 地域活性化商品券（紙）：５千万円
- デジタル商品券：２億５千万円（アプリ（つくしちゃんペイ））

委員会での質疑

- 問** 商品券のデジタル化が進む中、デジタル機器の利用に不慣れな方への配慮はどのように考えているのか。
- 答** 市役所に相談があった際には操作方法等について丁寧な説明に努めていく。また、紙の商品券が、希望する方に行き渡るよう、今回はデジタル商品券との重複申込みを不可としている。

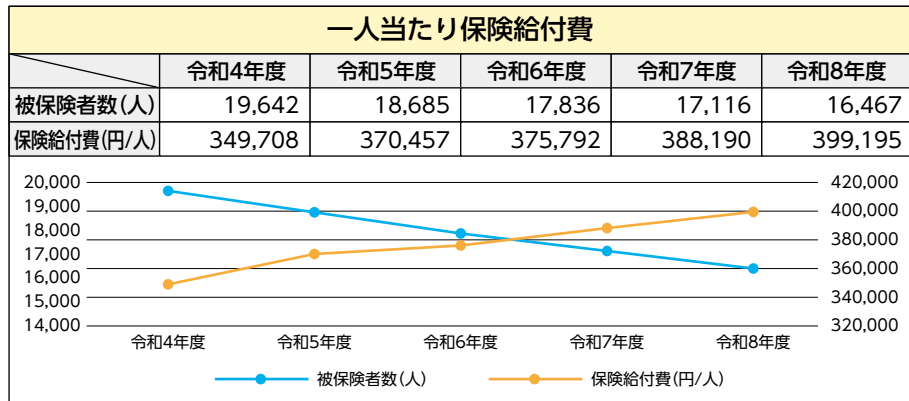


問 中間層世帯の負担がかなり上がるが、市民負担の増加を抑えるために基金を活用するなどの考えはないのか。また、年金世帯の負担増を低く抑えることはできないのか。

答 保険税を下げるための赤字補填目的繰入は、国や県から厳しく禁じられている。社会保険加入者との

【令和8年度の保険税】 ※表の()内は令和7年度の税率と金額です。

	医療給付分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40歳～64歳)	子ども・子育て支援金分 (令和8年度から新規)
所得割額 (1人あたり)	課税標準額 ×7.12(6.83)%	課税標準額 ×2.56(2.80)%	課税標準額 ×2.30(2.43)%	課税標準額 ×0.24%
均等割額 (1人あたり)	30,863(28,100)円	11,836(12,300)円	17,546(18,000)円	1,093円
平等割額 (1世帯あたり)	27,901(25,900)円	10,095(10,700)円		18歳以上は別途41円
1,107円				
保険税の賦課限度額 (1世帯あたり)	670,000(660,000)円	260,000(260,000)円	170,000(170,000)円	30,000円



答 令和15年度を目途に、県下市町村の保険税率を統一することとで、ある程度の維持は期待できると考えているが、医療費の増加を抑制するにはどうすべきか一人ひとりが真摯に考える時期に来ている。支出の抑制を図る意味で、ジェネリック医薬品の利用促進や早期の健康診断受診、健康ポイント事業の活用等で、健康な身体づくりに取り組んでいただきたいと考えている。

問 新たに子ども・子育て支援金分の徴収が始まることで後期高齢者の負担が重い。どう説明していくのか。

答 令和8年度から新たに「子ども・子育て支援金分」の徴収が始まります。これは、少子化対策として児童手当の拡充や妊婦のための支援給付などに充てられます。「子ども・子育て支援制度」は、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する仕組みです。

【令和8年度の保険料】 ※表の()内は令和6・7年度の保険料率と金額です。

	医療分	子ども・子育て支援金分 (令和8年度から新規)
所得割額(1人あたり)	基礎控除後額 ×11.7(11.83)%	基礎控除後額 ×0.25%
均等割額(1人あたり)	66,340(60,004)円	1,339円
保険料の賦課限度額 (1人あたり)	850,000(800,000)円	21,000円

答 後期高齢者医療制度に上乗せになっているが、すべての加入者が対象となっているため丁寧な対応に努めていく。

問 社会保険も同じ考え方なのか。

答 社会保険も同様に加入者は上乗せで徴収が始まる。

議案

国民健康保険税の税率を改定

可決

概要

国民健康保険事業の財政運営は県単位で運営されており、安定した財政基盤づくりのため、県下一律での国民健康保険税率の導入に向けた取組が進められています。

福岡県は、国保税率を令和15年度に完全統一を行います。

また、少子化対策の財源確保のため、子ども・子育て支援金分の徴収が今年度から始まります。

公平性の観点から、国保のみへの公費投入には問題がある。まずは、医療費をいかに抑えるかが肝要と考えている。

議案

国民健康保険事業特別会計予算

可決

概要

令和8年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入・歳出ともに94億6483万1千円(前年比▲2億3399万1千円)を見込んでいます。

問 被保険者は減少している一方で、一人当たりの医療費は増加しているが、国保の財政を持続可能と考えているのか。

委員会での質疑

議案

後期高齢者医療事業特別会計予算

可決

概要

令和8年度から新たに「子ども・子育て支援金分」の徴収が始まります。これは、少子化対策として児童手当の拡充や妊婦のための支援給付などに充てられます。「子ども・子育て支援制度」は、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する仕組みです。

問 社会保険も同じ考え方なのか。

答 社会保険も同様に加入者は上乗せで徴収が始まる。

主な歳出補正の予算額

※万円未満は切り捨て

事業名	事業概要	予算額
基金積立事業	減債基金（将来の起債償還に充てるもの）	7466万円
	公共施設等整備基金（将来的な公共施設等の整備に備えるもの）	7億2957万円
	創生振興基金（令和7年度ふるさと応援寄附金を積み立てるもの）	6億955万円
保護費等追加給付金支給事業	生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえ、当時の生活保護受給者等に必要な扶助費の追加支給を行うもの	8443万円
小学校エレベーター整備・更新事業	阿志岐小学校及び山家小学校へのエレベーターの新設、また、筑紫東小学校のエレベーターの更新を行うもの	1億2488万円
小中学校大規模・中規模改修事業	老朽化する吉木小学校教室棟の大規模改修を行うもの	3億4399万円
	老朽化する筑紫野中学校管理教室棟の中規模改修を行うもの	3億9021万円
	老朽化する筑山中学校特別教室棟の中規模改修を行うもの	2億859万円

議案

小中学校の改修などに係る補正

可決

概要

一般会計の予算に8億2183万円を増額し、総額を466億3186万4千円とするものです。

歳入の主な内容は、地方消費税交付金2億8950万円、民生費国庫負担金6533万5千円、教育費国庫補助金3億772万3千円、教育債5億7010万円などです。歳出補正の主な内容は左表のとおりです。

委員会での質疑
小中学校大規模・中規模改修事業

問 児童生徒の学習環境への影響をどのように抑えるのか。

答 騒音の激しい工事や内部の改修は夏休みや土日を中心に、教育活動への影響を最小限に止められるよう努力していく。



問 国の有効な補助金を活用できるよう努めているのか。

答 補助金や交付金情報は、活用機会を逃さないよう適宜最新のものを入手しており、補助基準額の低いもの

は、国県等に要望を行うなど、改善を求めていると考えている。

保護費等追加給付金支給事業

問 現在、生活保護を受給していない世帯が、申し出を行う必要がある理由は。

答 国の示す内容によると、現在受給していない世帯は、市に調査を行う権限がないとされているため、申し出が必要となる。

特別支援教育推進事業

問 特別支援教育支援員の欠員の理由は。

答 途中退職もあり、年間を通し、ハローワークや市ホームページ、学校人材登録フォームにより募集し、随時補充もしてきたが、全ての欠員を解消できなかったためである。

本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※3月定例会会議録は6月中旬以降に閲覧可能となります。



本会議会議録



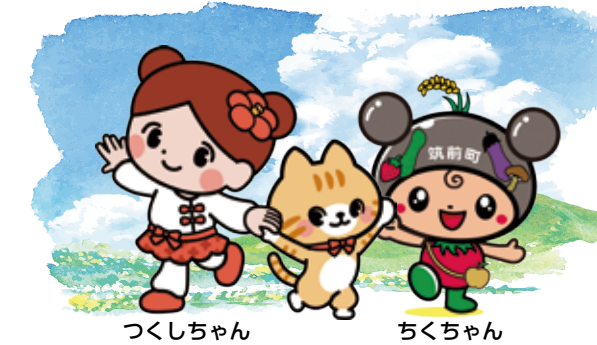
委員会会議録

問 自治体DXに向けた取組など上下水道の部分で動きはあるのか。

答 令和8年度は宅地開発により増加すると見込んでいる。今後も宅地開発等の情報があれば市全体の人口に合わせて考えていく。

		2026(令和8)年度	2025(令和7)年度
上水道	給水人口	90,800人	90,700人
	年間総給水量	8,300,000㎡	8,221,000㎡
下水道	排水人口	100,800人	100,200人
	年間総排水量	8,992,000㎡	9,050,300㎡

排水協定 下水道施設整備費用の軽減や、衛生的な下水道設備の確保による公共の福祉を目的とし平成25年4月1日付で締結した排水協定を変更するもの。



問 市人口がほぼ横ばいの中で、今後の給水人口の展望は。

答 令和8年度は宅地開発により増加すると見込んでいる。今後も宅地開発等の情報があれば市全体の人口に合わせて考えていく。

5. 採草地の改良
古い枯れ草を焼き、新しい良質な草の芽吹きを促す。

4. 焼畑
草木を焼いた灰を肥料にして、作物を育てる(伝統農法)。

3. 害虫駆除
樹木の害虫や病原菌を熱で退治し、森林の健康を守る。

2. 開墾準備
荒地や山林を焼き、新しく農地(田畑)を作る。

1. 造林のための地こしらえ
伐採後の枝や草を焼き、新しい苗木を植える地面を整える。

森林法に基づく『火入れ』の5つの目的

消火しなければならぬことになりました。

議案

上下水道事業

会計予算

可決

概要

概要 令和8年度の水道事業の収入予定額は21億3657万円、支出予定額は20億2008万円、収支は約1億1649万円の黒字を見込んでいます。

答 市県民税や固定資産税などの支払いは、QRコードによる支払いが可能であり、水道料金の支払いでも使用できるようにするため、令和8年度にシステムの改修を行う。

議案

筑前町と給水協定を締結排水協定を変更

可決

概要

概要 筑慈苑及び山家スポーツ公園の利用者が、隣接する筑前町の上下水道を利用できるようにするため、筑前町と本市で給水及び排水に関する協定を締結するものです。

給水協定

水道施設整備費用の軽減や、安定した水の供給を確保することによる公共の福祉の増進を目的とし締結するもの。

委員会での質疑

問 水道施設整備費用の軽減とはどのようなことか。

答 当該施設に最も近い天山から水道管を接続する場合でも距離が長く工事費用が高額になると見込まれるが、隣接する筑前町の配水管から接続すると延伸距離が短く、工事費用の軽減が見込まれる。

議案

火入れに関する条例を一部改正

可決

概要

概要 令和7年2月26日に発生した若手県大船渡市の林野火災を受けて、消防庁は「消防防災対策のあり方に関する検討会」を開催し、報告書を取りまとめました。報告書では、林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令等により、林野火災予防の実効性を高めることが必要であるとされ、火災予防条例(例)が改正されました。

この改正により、筑紫野市火入れに関する条例の一部を改正するものです。

これにより、従来の強風注意報が発令された場合に加え、林野火災注意報及び林野火災警報が発令された場合は、火入者は火入れを行ってはならず、火入れ中にこれらが発令された場合は、速やかに

議案

いづれでも通園制度の開始

可決

概要

概要 国の制度創設に伴い、保育所や認定こども園などに通っていない生後6か月から2歳までの子どもを月10時間まで預けることができる乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を開始するため、保育所設置条例の改正および運営基準条例の制定を行うものです。利用料は1時間あたり300円程度で、生活保護世帯は無料、住民税非課税世帯は100円となります。

問 通常の保育士と、こども誰でも通園制度で働く保育士はどのように区分されるのか。

答 保育士の募集は、通常の保育所勤務と制度対応を区分することなく、一括で募集している。

問 保育士不足が続く中で、待機児童対策と制度の両立は可能か。

答 待機児童の解消は重要な課題と認識している。保育士確保のために、就労支援金や奨学金返済支援などの制度を引き続き実施し、人材確保に努めていく。



議案

前畑遺跡における保存活用計画の策定委員会設置

可決

前畑遺跡とは?

筑紫野市大字筑紫・若江に所在。遺跡内で平成27年に発見された古代の土壘状遺構は、長さ558m以上も確認された大規模な土木構造物。特別史跡の水城跡・大野城跡・基肄城跡や、国史跡の阿志岐山城等と一体的に機能することが想定され、古代大宰府に深く関わる重要な遺跡として令和7年3月10日付で国史跡に指定。

今後の方針

令和8・9年度、年4回ずつ計8回、計画策定委員会を開催。

●令和8年度から令和9年度

○「保存管理」「調査・研究」「活用」「整備」「運営・体制」の5項目の基本方針を立てる。

○パブリックコメント実施。具体的方法を検討、計画を取りまとめ

※翌令和10年度に文化庁長官認定を申請予定。

策定委員は考古学、土木工学、観光学、ランドスケープ、地域代表にて構成。



前畑遺跡内の土壘状遺構断面

報告

通学路交通安全プログラム

概要

概要 児童を巻き込んだ朝倉街道駅付近の自動車事故を受け、通学路交通安全プログラムに基づく合同点検を全11小学校で実施しました。各学校から危険として改善を要望した箇所は75か所あり、その内22か所は対応完了、27か所は対応中、26か所は道路形状等により現時点で対応困難とされました。横断歩道や路面表示の整備を進める一方、困難箇所については注意喚起で対応します。

問 対応困難箇所が多いが、安全確保はどう考えるのか。

答 現時点では難しいが、課題として捉え、今後も関係機関と協議を継続する。

対応検討状況 (小学校別)

学校名	要望箇所	対応完了箇所※	対応中箇所※	対応困難箇所※
二日市小	8か所	5か所	3か所	0か所
二日市東小	16か所	1か所	7か所	8か所
吉木小	4か所	3か所	1か所	0か所
阿志岐小	7か所	5か所	1か所	1か所
山家小	3か所	0か所	1か所	2か所
筑紫小	11か所	2か所	3か所	6か所
山口小	4か所	3か所	0か所	1か所
二日市北小	7か所	0か所	7か所	0か所
原田小	5か所	0か所	1か所	4か所
筑紫東小	8か所	3か所	1か所	4か所
天拝小	2か所	0か所	2か所	0か所

※対応完了箇所：ハード面の対応が完了した箇所

※対応中箇所：関係機関で対策を検討中、もしくは対策が決定したが実施していない箇所

※対応困難箇所：道路や交差点の物理的な形状等により対応が困難なため、今後も学校や地域、関係機関と協議を継続し改善に向けて検討すべきもの。現時点では児童への注意喚起を学校に依頼している箇所。

議員 専門家の配置や指定管理者制度の導入を決定すべき時期だと考えるが、見解は。

竜岩自然の家



市長 「筑紫野市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、まずは候補地の検討を進めていく。

議員 現時点での建設時期の見通しは。基本計画、用地確保、財源等、どの段階にあるのか。

総合体育館

スポーツ・文化

市長 国でメガソーラーに対して2027年度以降、新規支援を

すべきではないか。

自然・環境

議員 大規模太陽光発電設備（メガソーラー）の規制

議員 立地規制や住民説明、環境配慮を盛り込んだ条例制定を検討すべきではないか。

市長 適切な維持管理を行いながら長く使用することとしており、適宜整備することで、多くの市民の利便性を高めていく。

議員 建設から40年以上が経過。バリアフリー等の観点から改善が求められており、高齢者や障がいのある方にも利用しやすい施設にするため、早急な対応が必要では。

文化会館

市長 現在、指定管理者制度も含め、様々な手法を検討している。

産業振興

地域活性化商品券

議員 紙の商品券を高齢者のみに限定するなど、段階的に紙を廃止していくことも有効と考えるが、完全デジタル化を行う考えは。今後の事業の運営方針は。

市長 事務を担う商工

会の負担軽減や、利便性向上の観点から有効であると認識している。高年齢者等に配慮しながら、段階的な移行を含め、商工会と共通認識を持って運営方針を構築していく。

中小企業振興

議員 中小企業振興を体系的に進めるため、中小企業振興に関する条例を制定すべきでは。

議員 捕獲後の埋却負担軽減策はないのか。狩猟免許更新費用の補助も検討すべきでは。

有害鳥獣対策



市長 都市近郊農業という強みを活かした政策の検討を行っていく。



市長 次世代を担う子どもたちが幼少期から木の温もりに触れ、森林の重要性を学ぶ木育を推進することは、大変意義深いものと考えているため、木製玩具等の活用も検討を進めていく。

議員 農業基本法が改正されたが、この理念を実現しようとする姿が見えない。農業に活気を与えるため、特色を活かした本市独自の農業政策を打ち出すべきでは。

農業政策

市長 先行自治体の事例を研究しつつ、条例の制定が本市の中小企業支援にどのような影響を与えるのか、その実効性を検討していく。

木育施策

議員 木製玩具の導入、赤ちゃんに地元産つみきのプレゼントなど、子どもが木に触れる機会を増やす取組を促すことは、森林理解の促進や地域産業振興にも繋がると考えるが、見解は。

文化観光の推進

議員 昨年、天拝山の展望台リニューアルについて、「商工観光振興計画」を見直して観光業の中長期計画を作成し、方向性を示した上で推進するべきという結論に至ったが、見直し状況と、天拝山・二日市温泉界隈の文化観光推進の具体的な取組は。

市長 商工観光振興計画の見直しは、現在、シティブランディングの検討結果を取りまとめており、今後はその成果をもとに、観光協会等の関係団体と協議を重ね、本市観光の新たな指針を策定していきたいと考えている。天拝山や二日市温泉界隈は、本市の観光振興の重要な歴史遺産であり、案内看板の設置や、天拝公園のトイレの再整備に取り組んでいく。

施政方針を問う！

筑紫野市議会では、市長が施政方針（市政運営の基本的な方向性）を示す定例会で、代表質問を行っています。各会派の代表が、市長の考えを質しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像がご覧いただけます。なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



代表質問



つくし野
横尾 秋洋
議員



子育て・教育

待機児童問題

議員 待機児童数は、減少傾向にあるものの、入所保留児童が多く存在している。この状況も含め解消を目指すべき。今後の見通しは。

市長 今後の人口動態や保育ニーズにも影響を受けるが、既存の施設で量の確保に繋がるよう、人材確保などの様々な施策を講じている。保護者の皆様が希望される保育所に、できる限り速やかに入所できるよう取組を進めていく。

議員 施設整備、人員確保、運営体制の強化等、具体的な整備方針は。NPO法人との委託契約が続いているが、保護者の負担軽減や民



子育て支援策

議員 医療費の助成拡充、第二子保育料負担軽減など、独自の施策を検討すべき。財源確保も含め、今後の方針は。

市長 子ども医療費は、助成枠等の拡充を行ったところで、その他の施策は国・県の動向を注視しつつ、令和8年度は、学校給食費の無償化に取り組んでいく。

放課後児童クラブ

議員 施設整備、人員確保、運営体制の強化等、具体的な整備方針は。NPO法人との委託契約が続いているが、保護者の負担軽減や民

間活用も含め今後の運営方針は。

市長 受入れ児童数が多いクラブの施設や老朽化している施設の整備を最優先に、児童が安全・快適に過ごせる環境整備に取り組んでいく。今後もNPO法人への委託を基本としつつ、保護者アンケート等の状況を見ながら、必要に応じ民間委託等の検討を行っていく。

こども館

議員 今後の子育て支援需要を踏まえ、遊び・相談・一時預かり・多世代交流等を兼ね備えた多機能型の「こども館」の整備を検討すべき。



市長 将来的な課題として、子どもたちの利便性や安全性などを考慮しつつ、既存施設の利用状況や新たな施策の成果等を注視していく。

ICTと不登校支援

議員 ICTは単なる機器整備ではなく、子どもたちの学びの保障のための手段でもある。不登校児童生徒の学びを継続させるための具体策は。

教育長 オンライン配信用端末の整備やICT支援員による技術的支援、オンライン配信の手順や留意点をまとめたマニュアル等の整備に取り組んでいく。

学校給食無償化

議員 子育て支援の柱として位置づけるべき。制度化に向けた検討状況は。

市長 国・県の支援状況を注視していく。

学校プール

議員 来年度から水泳授業の外部委託により、市民が日常的に利用できるプール施設が市内から無くなる。将来的に市民が利用できるプール施設を市内に誘致・整備する考えは。



市長 民間事業者が有する専門的な知識、効率的な運営、資金の活用などを視野に入れ、幅広い世代が年間を通して利用できる施設の整備を検討していく。

普通教室の空調整備

議員 更新時期が迫っている。早急な更新計画が必要と考えるが、更新時期等は。

市長 法定耐用年数や保守点検の状況を勘案しながら適宜更新を図っていく。

宿泊施設誘致

議員 宿泊施設が不足し、福岡市内への宿泊希望者が本市よりさらに遠くに宿泊する例を聞く。既存の宿泊施設との相乗効果も生み出しつつ、ホテル等の宿泊施設を積極的に誘致すべき。容積率の緩和など都市計画の見直しを含め、見解は。

市長 現時点でホテルの誘致や容積率の緩和を行う予定はないが、既存の宿泊施設の声に耳を傾けながら、観光客の動きやニーズを見極め、商工業や観光業の振興につながる取組を検討したいと考えている。



福祉・健康

高年齢者の居住支援
議員 居住相談支援事業が開始される。効果的な解決のため、市・県の住宅部局や不動産関係事業者、居住支援法人等が参加する居住支援協議会を設置すべきでは。

市長 居住支援協議会設立も検討していく。

安全・安心

防災・減災対策

議員 地域防災計画の見直しは急務であり、その他の計画も含め抜本的に見直すべきでは。

市長 昨年10月に公表された地震に関する防災アセスメント調査報告書に応じて県の防災計画等が改訂される予定であり、整合性を図りつつ、令和8年度中に見直しを行っていく。

二日市東小学校の浸水対策

議員 令和5年、床上浸水の被害が生じたが、対策は実施されておらず喫緊の課題。対策は。

市長 鷺田川・高尾川流域における浸水状況のシミュレーションを踏まえ、効果的な対策を引き続き検討していく。

国道3号バイパス

議員 君畑・高雄交差点等の渋滞、針摺交差点及びトンネルの交通安全対策は、市民生活に直結する課題。具体的な対策は。国・県との連携も含め、実現に向けた取組を。



市長 渋滞解消は、福岡県市長会を通じ、国・県へ要望している。

針摺交差点は、国・県・警察及び市からなる安全対策検討会の作業部会で検討を継続する。トンネルは、周辺の交通量調査を踏まえた安全対策を警察と連携し検討していく。



地域公共交通

議員 御笠自治会バスのドア・オートドア導入やフリー乗降、乗合タクシー導入など課題は山積している。アーデマンド交通の対象外地域（二日市東地域等）も検討すべきだが、見解は。

市長 先端技術の動向を注視し、有益なものを

は積極的に活用するとともに、利用状況等を踏まえながら、必要に応じて、さらなる利便性向上策も検討していきたいと考えている。



行財政運営

コミュニティ運営協議会

議員 「御笠まちづくり協議会」も言い続けている吉木・阿志岐協議会の発足は。

市長 区域の再編は、地理的条件や人口分布等を総合的に勘案し、検討することとしている。現時点では御笠地区の再編は考えていない。

予算編成

国・県との連携

議員 国道の渋滞や、県道の安全対策、豪雨災害に備えた河川改修等、国や県との連携による対応が求められている。これまでどう連携し、成果を上げてきたのか。今後、国や県の事業を進めていくため、国会議員や県議会議員との連携が必要だと考えるが、さらなる連携と対応は。

市長 国・県の事業に進捗を注視するとともに、全国や福岡県の市長会などを通じて、要望、提言を行っている。地元選出の国会議員、県議会議員に対しては、地域のために尽力いただけるよう共に連携していく。

の理由により困難である。

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

総合スポーツ施設

議員 スポーツ推進計画の市民アンケートでの市民ニーズは、大規模体育館を必要としないう運動が8割以上となっている。費用についての比較検討はしたのか、具体的な検討の加速とは、どのようなことか。

市長 「筑紫野市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、まずは候補地の選定を慎重に進めていく。

前畑遺跡の保存活用計画

議員 前畑遺跡の土壁状遺構の存在は、これまでの歴史認識を根底から再考するきっかけになるくらいの発見と言われている。保存活

自然をまもり未来を育むまちづくり

議員 筑紫野市の自然環境本市の大切な財

はじめに

任期3年目の評価は

議員 少子高齢化の波は加速し、さまざまな産業で人手不足が深刻な状況となっている。とくに乳幼児や介護が必要になった方々には必ず「ひと」が必要。観光や、交通インフラの課題、防災・環境・歴史文化・少子高齢化・人権問題などの多くの課題を抱えているが、市長任期最後の年となり、これまでの3年間をどう評価しているか。



市民会議

吉村陽一

議員



人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

子ども食堂への支援

議員 行き場や食事に困る子ども、誰ともつながることが出来ない子ども、そのような子どもたちを子ども食堂の方々がボランティアとして繋ぎとめてくれている。活動の意義と存在は大きなものがある。そのような子ども食堂をどのように捉えているか、また更なる経済的な支援が必要であると考えるが見解は。

その一方、これらはいずれも息の長い取組が求められる施策であり、単年度の進捗や成果のみにとらわれることなく、揺るぎない信念をもって事業を継続し、市民の皆さまと共に育てていくことこそが、肝要であると認識している。



市長 子ども食堂は、子どもだけでなく幅広い年齢層の居場所と

解を伺う。

長期休暇中の昼食提供

議員 夏休みや冬休みなどに昼食が取れない児童生徒がかなりの割合に達していることが社会問題になっている。長期休暇中に栄養バランスの取れた給食を提供することは可能か見解を伺う。

市長 年間計画に基づいた調理場の大規模改修やメンテナンス、及び設備や配送体制、食材調達が大規模調理を前提としていることなど

産である、自然環境の現状についての調査、保護、保全は、どのような取組を行うのか。

市長 市が指定する環境指標の森へのモニタリングを実施することにも、自然観察会等イベントを継続的に開催し、自然環境への保護・保全の啓発を行っている。

環境次世代への投資

議員 GX推進法では、気候変動対策のためのCO2排出削減、化石燃料に頼らないエネルギーの安定供給を目指すとしていますが、本市では次世代技術への投資を検討しているのか。

市長 民間事業者の選定や投資の効果検証など多くの課題があるため、現時点では、具体的に投資を行うことは考えていないが、国の動向を注視し、支援のあり方など調査・研究していく。

強みを生かした多様な産業で賑わうまちづくり

小規模農家への支援

議員 水田農業担い手機械導入支援事業などにより、農業組合法人や認定農業者への営農基盤強化を図るとの事だが、本市の農業を支えている小規模農家などへの支援はどのようなと考えているのか。



市長 国の産地交付金および本市独自の産地づくり推進補助事業において、農家の経営規模の大小に関わらず、出荷・販売を行う農家を対象に幅広く支援を行っている。

「自産自消」の推進

議員 農業の問題は農家だけの問題ではなく、市民の命を守る取組でもある。自分で作った作物を自分で食べる「自産自消」を呼びかけ、自分で作り、食べる喜びを知る啓発事業や市民農園の活用、半農半X（エックス）など、市民とともに持続可能な農業をつくる、そのような検討も必要ではないか。

市長 自産自消の取組については、市民の健康増進やレクリエーションの場として市民農園の貸し付けや農業体験を行っている。市民が農作物を育てる苦労や喜びを感じていただくことで、市内農産物を積極的に購入する「地産地消」の輪を広げ、それが結果として地域農業の持続的な発展に繋がるよう努めている。



支えあい暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

介護人材確保

議員 高齢者福祉の事に人が集まらない状況がある。この先この問題はさらに加速していくなかで、介護人材確保事業を市としてどのように考えているのか。また委託内容の見直しや地域包括支援センターの人材戦略とはどのようなものか。

市長 市内事業所等に勤務する方に対し、資格取得に係る費用を補助する制度を新たに開

始する予定。地域包括支援センターの人材戦略については、現在国が行っている介護職員への報酬見直しや近隣市との均衡を図る観点から、地域包括支援センター職員の報酬額の見直しを図り、センサーそのものの業務の質を高めていくことを目標とするものです。

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

地域公共交通の課題

議員 公共交通の充実について現在、運行している「のるーと」でもカバーできていない空白地もあるがどのように考えているのか。

市長 地域公共交通計画に基づき、城山、馬市などの交通空白地域の解消等の諸課題への対応を進めてきた。令和8年度には、路線バスの減便により交通利便性が著しく低下している天拝坂、杉塚をはじめとする二日市地域へのデマンド交通の導入に加え、コミュニティバスの両回り化を図り、安全安心で持続可能な公共交通の実現を目指す。

検討課題とする。

福祉・健康

議員 重層的支援体制において、窓口での「断らない相談支援」と多職種連携をどう進めるか。

市長 既存窓口で複雑なケースに対する役割分担や支援の方向性を検討し、市と社協が中心となって支援を実施していく。

安全・安心

議員 市宮鷺田川周辺の防災対策として、水位センサーの増設が必要ではないか。

市長 リアルタイムでの水位情報の把握や情報発信の在り方を検討していく。

議員 Aーデマンド交通・コミュニティバスは公共交通空白地帯の解消に向けた取組が必

要では。また、今後の持続可能性への見解は。

市長 市民ニーズや地域の課題に即した運行エリアと内容の充実、担い手となる運転手確保などの取組を通して持続可能性を高めたいと考えている。



行財政運営

議員 生成AI導入等により対面支援を、どう充実していくのか。

市長 事務効率化で生み出された人的資源を「人にしか担えない」対面支援へ振り向け、市民サービスのさらなる充実を図っていく。

子育て・教育

議員 モデル的に公立保育所で5歳児健診を実施されるが、成果判断の基準と横展開の時期、専門職の確保体制は。



公明党筑紫野市議団 坂口勝彦 議員



関係機関との連携体制を活用し、早期支援につなげていく。

議員 体育館空調整備の完了時期と避難所としての停電対策の想定は。

市長 専門職確保の観点から園医方式で実施する。令和8年度の成果・課題を整理し、次年度以降に他園へ段階的に拡充していきたい。

議員 第三の居場所となる児童育成支援拠点へ早期につなげるための連携構築は。

市長 要保護児童対策地域協議会で情報収集し、こども家庭センターを中心とした既存の

市長 令和8年度内に完了予定。自立発電型空調の導入や特定需要場所として体育館用に電線の引き込みを行うことで災害時の優先復旧を見込んでいる。

議員 水泳授業の民間委託による教育効果と教職員の負担軽減をどう考えるか。

市長 屋内プール利用で水泳授業を安定確保し、専門の指導員の指

自然・環境

議員 温室効果ガス削

市長 停電時でも稼働できる仕様であり、今後、災害時の運用についても検討していく。

議員 学校体育館のWi-Fiキーボックスにおける災害時や停電時の運用は。

議員 中学校部活動の地域展開については、保護者負担・指導者確保・教員の関与の存り方を、どう整理しているのか。

市長 新たな保護者負担が生じないよう当面は現行形態を継承する。公募による指導者の派遣により教職員の負担軽減を図っていく。

産業振興

議員 プレミアム付き商品券を地域商業が自立的に回り続ける仕組みに、どうつなげるか。

市長 新規顧客獲得に一定の効果がある。今後はAーデマンド交通の活用による回遊性創出も視野に入れ、持続的な活性化に繋がるよう事業の運用に努める。

議員 有害鳥獣対策において、若手・女性の狩猟免許取得支援や安全装置（GPS等）への助成などの担い手確保対策は検討できないか。

市長 提案内容を含め

問 県内で保険料水準をそろえる動きは理解



答 現在、市町村国保の財政基盤の脆弱性を改善していくため、県下全ての市町村で保険料率を統一していく取組が進んでおり、国保制度の中長期的な運営の安定が図られると考

問 子育て世帯や働く世代の急激な負担増の緩和は制度安定化策として検討すべき。より一層の国保税の軽減・減免等が継続納付を促し国保制度の中長期安定に資すると思われるが、見解は。

答 医療保険の二重化に向けた改革を求める

国保継続危機



春口 あかね (市会議員)



3 すべての人に健康と福祉を

答 被保険者数の減少により国保税収も減収となる見込みだが、医療費の支出も緩やかに減少すると見込まれることから状況を注視する。また市町村独自の医療費適正化や収納率向上などの取組は、国保税率等の統一後も継続すべきと考える。

問 したが、それまでの間の税収減はどれくらいと予測しているのか。医療費適正化や収納努力が報われる仕組みを設けるべきでは。

答 暮らしの困りごと相談窓口で受付けた相談内容を精査し、解決

問 多岐にわたる生活困窮者の相談に対応するうえで、包括的相談支援事業と重なる部分が多くあるがどのような連携を行うのか。

答 暮らしの困りごと相談窓口で受付けた相談内容を精査し、解決

問 本市の生活困窮者自立相談支援員は、3名の相談員と会計年度任用職員2名体制で対応しているが、相談員数は足りているのか。

答 居住相談やひきこもり支援は、それぞれ週2日間、支援員1名を配置する計画としており、事業の拡充に併せた人員配置としているので、今後の現場の状況を注視する。

答 更なる相談体制の充実に努める

生活困窮者支援



古賀 新悟 (一)



1 貧困をなくそう



市長 相談内容の多様化、及び、相談件数の増大は顕著であり、セーフティネットとしての機能充実及び周知活動に取り組んでいる。今後も、社会情勢や相談状況の推移を注視し、更なる相談体制の充実に努める。

問 相談内容の多様化、相談件数の増大を鑑み、相談件数を増やして、生活困窮者自立支援の相談窓口を独立させて連携体制をつくるべきだと考えるが、見解は。

答 ICT活用で民生委員支援策を検討する

民生委員制度



八尋 一男 (つくし野)



3 すべての人に健康と福祉を

問 現行制度のままでは、持続不可能ではないかと考えるが市の認識は。

問 50代から60代の人々が参画し、見守り・相談活動を遂行しやすい本市独自の運用面での制度設計が必要ではないか。

答 ご提案のICT活用策を含め、民生委員の意見を取入れ有効な方策を検討していく。

答 民生委員の「やりがい」や「魅力」を伝える周知啓発を効果的に行うとともに、就労などにより時間の制約がある方でも活動しやすくなるよう、担い手不足の課題と併せ、多様な世代が活躍できるための負担軽減・活動支援策について検討していく。



一般質問 市政を問う!!

3月定例会の一般質問では、13人の議員が26題目にわたり質問しました。質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問項目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ 春口 あかね 議員 P.17

①国民健康保険制度の安定と制度改善について

■ 古賀 新悟 議員 P.17

①生活困窮者自立支援事業の位置づけについて

■ 八尋 一男 議員 P.17

①民生委員の制度について

■ 山本 加奈子 議員 P.18

①学校現場と保護者双方を支える相談支援体制について
②保育現場と保護者双方を支える相談支援体制について

■ 榎木 孝一 議員 P.18

①自転車の交通安全対策について
②物品や役務を購入する際の障がい者優先調達について

■ 佐々木 忠孝 議員 P.19

①五郎山古墳と五郎山古墳館の観光資源化について

■ 宮崎 吉弘 議員 P.19

①災害時における口腔ケア体制について

■ 西村 和子 議員 P.19

①住民主体による介護予防・生活支援サービス事業と地域の助け合い活動について

■ 前田 倫宏 議員 P.20

①高齢者の就労支援
②市窓口対応体制の強化
③市の支援制度の見える化と総合ポータル整備
④都市計画税の税率見直し

■ 段下 季一郎 議員 P.20

①小中学校の登下校時の安全確保について
②小中学校での学力向上の取り組みについて
③公益通報者保護法に関わる体制整備について

■ 赤司 祥一 議員 P.21

①本市内における自治会合併の検討
②外国人との共生、及びインバウンドへのリスクマネジメント

■ 辻本 美恵子 議員 P.21

①地域コミュニティ基本計画について
②新たな公共について

■ 田中 允 議員 P.22

①デマンドバス・のーとについて
②市内のテレビ広告に行政処分を受けた介護サービス事業者の広告がある件について
③カミリーヤに児童図書館を
④こども誰でも通園制度について
⑤市長と地元の国会議員や県議会議員との連携について

会派

写真下の()は所属会派

つくし野 → つくし野 公明党 → 公明党筑紫野市議団
市民会議 → 市民会議 (一) → 会派に所属しない議員

質問の内容に合わせたSDGsアイコンの表記



質問内容に、国連の提唱する持続可能な開発目標(SDGs)が掲げる「17の目標」に合わせたアイコンを表記しています。



山本 加奈子
(公明党)

学校対応指針や ポスター掲示を 先進自治体や国県の 動向を踏まえ検討



問 水戸市では学校ハラスメントの対応指針や校内掲示ポスターを作成。学校と家庭がよい良い関係を築くための環境づくりとして評価されている。見解は。

答 教職員が安心して教育活動に専念できる環境を確保することは重要であるため、先進自治体や国県の動向を踏まえ検討していく。

問 保護者が学校の対応に不安等を感じた時の第三者的な窓口として、天理市は「ほっとステーション」を開設し、相談員と心理士がペアで対応している。保護者も相談しやすく、教職員の働き方改革にも繋がっている。見解は。

答 課題解決には、専門職による相談体制の充実が必要だが、社会情勢上、人材不足の傾向のため、任用形態にこだわらず、専門職を確保する方策を検討し、体制強化に努める。

答 教育委員会が窓口となり状況に応じて管理職を経験した指導主事や顧問弁護士等と連携し適宜適切な対応ができていくことから、現在のところ保護者対応を専門とする体制の整備は検討していない。

療育相談支援

問 療育相談は約1か月から2か月待ちの状況。専門職の配置状況等、解決に向け、どう対策を講じるのか。

答 任用形態については、常勤にこだわらず、非常勤の会計年度任用職員として相談員を任用することや外部の臨床心理士を招聘することなどを検討している。

答 過去5年間で件数は3倍強、金額は横ばい。調達の幅を広げることは実績向上のため有効と考える。施設等から供給可能な物品等



問 障がいのある人の収入向上や自立・社会参加を促進することを目的に、物品等を就労支援施設等から優先的に購入する制度。評価と今後の方針は。さらに事業を拡大し、賃金を増やすことは有意義なこと。未参入の事業所へ呼びかけ、意見・要望を聞き、新たな事業展開に結びつけることができないか。

の情報を積極的に収集し、新たなニーズの掘り起しを図る。

答 特定の箇所では自転車事故が多発している状況は確認されていない。道路パトロールや点検を通じて安全確保と維持管理に努める。



問 ヘルメット着用や保険加入が始まった。自転車の安全で正しい乗り方の定着までには長い取組が必要。計画性を持ち、市をあげて取組むべき。

答 総合計画で交通事故が少なく、安全な暮らしを目指している。交通ルール厳守とマナー向上のため、地域・学校・警察等と連携した啓発活動や交通安全指導を継続していく。



木村 孝一
(つくし野)

物品等障がい者 優先調達拡大を 情報収集し新たな ニーズ掘り起しを図る



佐々木 忠孝
(一)



筑紫南エリアの観光スポットに

答 効果的な情報発信に努める

問 五郎山古墳及び可動式の実物大模型として、石室の装飾壁画を立ったま見ることができるとある五郎山古墳館を、筑紫南エリアを巡る観光スポットとして、市内外に強くアピールすべきではないか。

習の場として、一般の来館者はもとより、小学校をはじめとする団体見学、民間旅行社による団体見学等を受け入れてきた。また、各種講座や体験イベントの開催、学習用パッケージグッズの開発、九州古墳カートの作成等の情報発信に加え、観光情報板による案内、観光パンフレットへの掲載及び各種イベントでの配布等、その魅力の発信に努めてきた。



五郎山古墳奥壁の壁画

五郎山古墳が持つ魅力は、市内外からの来訪者を呼び込むきっかけとなるポテンシャルを有していると認識しているため、筑紫南エリアの歴史を象徴する重要な資源として関係各課とさらに連携を深め、効果的な情報発信に努めていく。



宮崎 吉弘
(公明党)



避難所口腔ケア

答 令和8年度備蓄計画改定時に検討する

問 口腔ケアが誤嚥性肺炎や感染症予防に果たす役割について、どのような認識をしているか。

答 水や衛生管理に限られる中、口腔内のケアを怠ること、健康被害や基礎疾患の悪化につながるため、口腔ケアは配慮が必要な項目の一つであると認識している。

問 代替的口腔ケアについて、避難所職員への周知体制はあるか。

答 口腔ケアが誤嚥性肺炎の予防に繋がることと水が限られた環境下での代替的口腔ケアの方法などを職員で共有し、避難所において周知するよう努める。



答 広報や出前講座を活用し、避難行動の啓発に併せ、周知していく。

問 市民への啓発において、平時から災害時口腔ケアの重要性を周知しているか。

答 イオンモール(株)、(株)イズミ、(株)マルキョウなどと協定を締結し、必要な物資が供給できる体制を整えている。



西村 和子
(市民会議)



地域の助け合い

答 子ども障がい支援も進めるべき

問 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業開始から、約1年が経つが、その成果は。

答 現在、事業の周知を行うと共に地域と意見交換しながら、地域での体制構築を支援している段階である。そのため、本事業の成果を検証するには、一定の期間を要するものと捉えており、適切な時期に評価する。

問 困っている方々は高齢者だけではない。地域の助け合い活動の支援は、子ども、障がい者担当も連携して進めることが求められているが、見解は。



コミセン祭りの寸劇で買い物の支援紹介

答 本事業は、できるだけ多くのコミュニティ運営協議会及び自治会において、活動が始まり全体的に広がっていくことが重要である。地域での取組は高齢者に限られるものではないが、まずは高齢者サロンの拡大や、日常の中での助け合いの発掘など、高齢者向けの活動から着手していただき、地域の状況に合わせて取組が広がっていくよう、支援していく。



前田 倫宏
(つくし野)

都市計画税 段階的に 引き下げるべき



段下 季一郎
(市民会議)

NIEを積極的に 行うべきでは



問 本市の都市計画税は、0.3%で最も高い税率を課している。この税は昭和53年に0.2%から0.3%へ引き上げられ、46年間、一度も見直しが行われていない。これを段階的に引き下げるべきと考えるが、見解は。

中、若年層だけで人手不足を補うことは容易ではない。高齢者の就労を地域の大きな可能性として捉えるべき。事業者と高齢者をマッチングし雇用を推進する等、検討すべきと考えるが、見解は。

の相談会の拡大実施、民間事業所への派遣、会員の就労範囲等に資する取組を支援していく。

支援制度の見える化

答 納税者負担の軽減効果と都市計画事業実施への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応すべきものと考えている。



問 高齢者の就労支援
少子高齢化が進む



答 人手不足が深刻化する中、高齢者の就労を進めていくことは重要であることから、ふるさとハローワークが高齢者や多くの市民に活用されるよう、情報提供や周知に努めるとともに、シルバー人材センター会員確保の為

問 多様な補助・支援制度が整備されているが、必要な方に確実に届ける仕組みが重要。支援制度総合ポータルサイトを整備し、対象者別・分野別に整理して掲載できないか。

答 現在、市のHPからリンクしている「魅力ポータルサイト」に「子育て世帯」や「高齢者」等の対象者別・分野別に整理し、国・県を含めた情報を掲載するための作業を進めている。補助金の一覧表も「魅力ポータルサイト」で掲載していく。



赤司 祥一
(つくし野)

自治会合併の 検討を開始すべき



いきなにと考えている。



問 本市の世帯数及び人口推移・現状から、地域（自治会）における役員・組長・各委員等のなり手不足をどう捉えているか。また、地域の担い手不足を構造面から解消すべく、希望している自治会から自治会の合併等を検討していくべきと考えるが、市の見解は。

外国人との共生

問 太宰府市を見ると、海外旅行者と地域の方々が気持ちよくWin・Winな関係でいられるよう準備が必要と考えるが、インバウンド受入に関しオーバーツーリズムに対する市の見解は。

答 現在のところ地域住民からのトラブル等の報告は受けていない。インバウンドを含めた更なる集客に向けて、受入環境の向上に努めていく。オーバーツー



リズムへの懸念は、現時点で深刻な事態には至っていないが、今後の動向を注視し、必要に応じて適宜対応を検討していく。

問 SNSで移民の是非など世論が様々な方向に揺れ動いているが、本市で暮らす外国人の方が風評被害等で困らないよう、共生について本市の考えは。

答 外国人との共生について、外国人への偏見や差別が助長されないよう、今後も人権啓発を行うとともに、地域での各種イベントや取組における交流を通して、相互理解の深化が重要であると考えている。

たいと考えている。



公益通報者保護法に 関わる体制整備を

問 内部の職員等からの通報窓口として、庁外に通報窓口を設置すべきでは。

答 公益的通報制度について、その目的は主に通報者の保護と法令違反の早期発見、是正であるが、現在本市においては、職員の職務にかかる公益的通報等の処理に関する規則に基づき、通報者の保護、公益的通報の調査、是正など、内部公益通報に対処している。外部に内部通報窓口



を設置することは、職員の心理的な面や客観性などに利点がある一方で、調査に時間がかかり、迅速な対応や早期是正には課題もあり、また、庁外に公益通報窓口を設置している自治体も少ないことから、現時点においては通報者の保護を第一に考えながら、他団体の状況を注視していきたいと考えている。



辻本 美恵子
(市民会議)

防災、福祉、 教育分野の協働を 担当課と協議会との さらなる連携を図る



問 各協議会の横断的な情報共有、パートナーシップ協定に基づく支援はどのようなものか。

答 各部署の情報共有は防災防災年3回、健康福祉年1回。今後は必要に応じて情報交換が行われるよう、情報共有の在り方を検討する。パートナーシップ協定の支援は、財政支援、人的支援、物的支援、情報支援である。

問 市長は総合計画を達成するために協働関係にあるコミ協との連携をどのように考えているか。

市長 総合計画を推進していくうえでコミ協との協働が重要であると認識している。担当課と協議会とのさらな

る連携を図りながら協働によるまちづくりを推進していきたい。



新たな公共

問 市で把握しているNPO、ボランティア団体数は286団体あるとのこと。市民、団体の活動を育成、支援する場として、支援センターを作れないか。

答 支援センターの創設は現時点では考えていないが、他市の状況を注視し、研究する。



答 市民活動を支援する財政的な支援については他市の事例を参考に研究したうえで慎重に検討したい。ボランティア関連情報は、学習ボランティア室や学習情報プラザの活用を検討していく。

212号 議会だより筑紫野——22